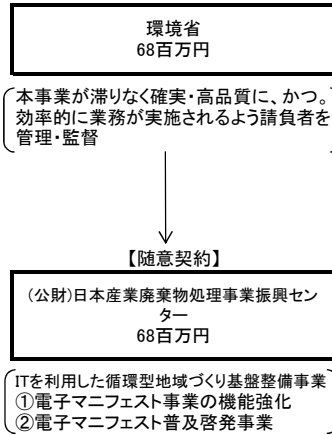


平成25年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	産業廃棄物課		産業廃棄物課長 塚本直也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-4 産業廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第12条の5(電子情報処理組織の使用)等		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	排出事業者・収集運搬業者・処分業者にとって情報管理の合理化につながるとともに、偽造がしにくく、不法投棄等の不適正処理の防止に資する電子 manifests の普及を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①電子 manifests システムの機能強化: 利用者の利便性を向上させ、安定・安全・信頼性のあるシステムを構築。 ②電子 manifests 研修会の実施: 都道府県・政令市との連携により、ブロック別・業界別に効果的な研修会を実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	154	96	72	50	45
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	154	96	72	50	45	
	執行率 (%)	120	82	68			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	電子 manifests の利用割合		成果実績	24%	25%	30%	
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	システムの機能強化、事例発表会の実施などにより電子 manifests の普及拡大を図っているため、数値化は困難		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費	50	45				
	計	50	45				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	不法投棄等の不適正処理の防止に資する電子Manifestの普及を促進するため、国が事業を実施する、		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	事業者に費途使途について確認を行いつつ事業を実施した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	電子Manifestシステムの機能強化やガイドブック等を作成・配布するなど、利用者の利便性を向上させ、安定・安全・信頼性のあるシステムの構築に努めた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	電子Manifestの利用割合が平成24年度で30%となっており、更なる電子Manifestの普及拡大を図る必要がある。排出事業者や処理業者等に対する電子Manifestの説明会の開催や、システムの利便性の向上等、一層の普及拡大のための各種事業が適切に実施されるよう、重点的・効率的な予算の執行・業務の実施を図る。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	電子Manifest利用割合の目標を達成するために、より効果的に予算を執行すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業内容を重点化し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	135	平成23年	127	平成24年	135

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(公財)日本産業廃棄物処理振興センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	システム機能構築	52			
人件費	システム機能強化・普及啓発業務 248人日	9			
消費税		3			
一般管理費		2			
借料及び損料	研修会会場損料	1			
旅費	研修会講師・事務局旅費 30人	1			
計		68	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)日本産業廃棄物処理振興センター	システム機能強化・普及啓発事業	68	随意契約	